

令和3年度 主な事務事業調

No. 133

事業名	窓口等業務委託経費 (上下水道 お客様サービスセンターの設置)				
費目	款	水道事業費用	項	営業費用	目 業務費
事業費	67,782 千円			予算書	4 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	<p>令和2年度から委託している料金徴収等の窓口業務について、令和3年度から全ての業務を専門業者へ委託し、更なる事務の効率化及び質の高いサービスの提供を図ることで、将来にわたって安心して安全な水道水の安定供給と効率的な事業運営を推進する。</p> <p>また、市民に分かりやすいお客様窓口となるよう、名称を『上下水道 お客様サービスセンター』と名付けて周知図る。</p>
事業の内容	<p>○委託期間：令和2年度～5年度</p> <p>○事業費：67,782千円 (債務負担行為設定額：270,000千円)</p> <p>○委託業務 令和3年度以降：窓口業務、滞納整理業務、検針業務、開閉栓業務、収納業務、調定業務 (令和2年度は窓口業務、滞納整理業務のみを委託)</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	67,782		

担当課	お客様サービス課	課長名	宮嶋 龍二	内線番号	2210
-----	----------	-----	-------	------	------

令和3年度 主な事務事業調

No. 134

事業名	配水池改修事業費					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	配水施設費
事業費	77,000 千円			予算書	6 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>高区配水池(基幹配水池)の健全度の向上と延命化を図るため、新水道ビジョンに基づき補修を行い、安全で安心な水道水の安定供給に努める。</p>
事業の内容	<p>高区配水池 所在地：舞鶴市字城屋 構造：PC造 容量：3,000 m³ 経過年数：46年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外面補修 A = 750 m² ・屋根補修 A = 680 m²

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	77,000		

担当課	水道整備	課	課長名	新谷 哲也	内線番号	2270
-----	------	---	-----	-------	------	------

事業名	配水管整備事業費					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	配水施設費
事業費	781,462 千円			予算書	6 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>1. 新水道ビジョンに基づき、将来の水需要予測を踏まえた適正口径へ見直し、耐震性のある水道管への取り替えを行い、安全で安心な水道水の安定供給に努める。</p> <p>2. 国道27号西舞鶴道路建設に伴い、支障となる大口径管路を移設する。</p>
-------	---

事業の内容	<p>1. 工事延長：約4,200m 施工箇所：大波下、北吸、上安、浜、愛宕 他 口径：φ50～φ400 事業費：680,834千円</p> <p>2. 工事延長：約300m 施工箇所：国道27号 上安 地内 管種：水道用塗覆装鋼管 (STPW) 口径：φ800 事業実施期間：令和3年度～令和4年度 事業費：100,628千円</p>
-------	--

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	41,820	水道管路緊急改善事業補助金(1/3)	5
	府支出金	-		
	地方債	350,000	水道事業債	5
	その他	13,530	負担金	5
	一般財源	376,112		

担当課	水道整備課	課長名	新谷 哲也	内線番号	2270
-----	-------	-----	-------	------	------

令和3年度 主な事務事業調

No. 136

事業名	管渠整備事業費					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠整備費
事業費	162,822千円のうち			予算書	26 頁	
	126,200 千円			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>令和2年度に下水道整備事業が概成し、今後は下水道管路等の老朽化に伴う事故発生や、機能停止を未然に防ぐため、ストックマネジメント計画などに基づく点検・調査・修繕・改築を行い、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。</p>
事業の内容	<p>○公共下水道管路施設の改築（委託・工事） 事業費=30,000千円 ・富士通線 幹線管路 設計業務・更生工事</p> <p>○公共下水道管路施設の更新（工事） 事業費=96,200千円 ・汚水中継ポンプ場(汚水ポンプ、制御盤) ・汚水中継ポンプ場(監視・通報装置) ・マンホール蓋 など</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	15,000	社会資本整備総合交付金(1/2)	25
	府支出金	-		
	地方債	111,200	下水道事業債	25
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	下水道整備 課	課長名	大草 修	内線番号	2220
-----	---------	-----	------	------	------

令和3年度 主な事務事業調

No. 137

事業名	処理場整備事業費					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	処理場整備費
事業費	806,960千円のうち			予算書	26 頁	
	667,610 千円			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	各処理場施設の老朽化などによる機能停止を未然に防止するため、ストックマネジメント計画などに基づき計画的な点検・調査・修繕・改築を行い、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。			
	○公共下水道の処理場(浄化センター)施設改築			
事業の内容	【東浄化センター】			
	<ul style="list-style-type: none"> ・汚泥処理設備改築 ([債務負担行為] 令和2年～令和4年) 事業費=165,610千円 ・電気設備改築 ([債務負担行為] 令和2年～令和4年) 〈監視制御〉 事業費=242,000千円 			
事業の内容	【西浄化センター】			
	<ul style="list-style-type: none"> ・1系水処理設備改築 ([債務負担行為] 令和3年～令和5年) 事業費=260,000千円 			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	339,685	社会資本整備総合交付金(5.5/10)	25
	府支出金	-		
	地方債	327,925	下水道事業債	25
	その他	-		
一般財源		-		

担当課	下水道整備	課	課長名	大草 修	内線番号	2220
-----	-------	---	-----	------	------	------

令和3年度 主な事務事業調

No. 138

事業名	雨水処理事業費					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	雨水処理費 固定資産購入費
事業費	1,049,102千円のうち			予算書	26	頁
	1,015,000千円			事業区分	新規・ 拡大 ・継続	

事業の目的	市街地の浸水対策事業として、西市街地においては京都府の高野川整備計画と連携し事業を促進し、新たに東市街地において事業化を目指した計画策定を行い、安全・安心なまちづくりを行う。			
事業の内容	◆西地区浸水対策事業 1,005,000千円			
	○ポンプ場整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・大手ポンプ場整備 (機械・電気) ([債務負担行為] 令和2年～令和4年) ・大手ポンプ場整備(建築) ・静溪ポンプ場整備 (土木・機械・電気) ([債務負担行為] 令和3年～令和5年) ・竹屋ポンプ場整備 (機械) ・松陰ポンプ場整備 (土木) ・設計業務等 			
内容	◆東地区浸水対策事業 10,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に策定した雨水管理総合計画を踏まえ、浸水被害が多い区域の都市計画決定及び基本設計業務を実施 			

財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
内訳	国支出金	505,000	下水道防災事業費補助金(1/2) 社会資本整備総合交付金(1/2)	25
	府支出金	-		
	地方債	509,500	下水道事業債	25
	その他	500	他会計補助金	25
	一般財源	-		

担当課	下水道整備課	課長名	大草 修 東山 直 (浸水対策担当)	内線 番号	2220 2231
-----	--------	-----	--------------------------	----------	--------------

令和3年度 主な事務事業調

No. 139

事業名	病院事業（収益的収支・資本的収支）			
費目	款	項	目	
事業費	1,059,680 千円		予算書	41～45 頁
			事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的

未だ収束が見通せないコロナ禍における厳しい経営環境の下、病院事業については、感染症をはじめとするリスクマネジメントを一層強化しながら、求められる機能・役割をしっかりと担うことにより、引き続き、地域医療に貢献していく。

その中で、医療療養型病院としての病院運営が一定軌道に乗ってきた本院については、今後も急性期医療を担う市内公的3病院等と緊密に連携しながら、積極的に患者を受け入れることにより、地域における慢性期の医療ニーズに対応していくとともに、地域包括ケアというトータルな視点から、在宅医療を必要とする方が可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう支援していく。

また、加佐診療所については、地域唯一の医療機関として、地域の実情や本市全体の医療環境を踏まえ、必要な医療の提供に努める中で、地域包括ケアの推進に向け取り組んでいく。

事業の内容

[事業費内訳]

- ・病院事業 975,436千円
- ・診療所 84,244千円

[病院事業概要]

- ・療養病床 100床
- ・入院患者 93.5人/日平均(見込み)
- ・入院収益 650,128千円
- ・職員体制 90人

[診療所事業概要]

- ・診療科 内科・整形外科・その他(健診、予防接種等)
- ・外来患者 15.5人/日平均(見込み)
- ・医業収益 36,212千円(健診、予防接種等含む)
- ・職員体制 7人

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	340		43・45
	地方債	14,400	病院事業債	45
	その他	225,900	市補助金(病院分 182,328千円)	43・45
	一般財源	773,740		

担当課	市民病院総務課	課長名	阿部 葉子	外線番号	60-9020
-----	---------	-----	-------	------	---------

令和3年度 主な事務事業調

No. 140

事業名	国民健康保険事業		
費目	款	項	目
事業費	7,714,600 千円		予算書
			61~130 頁
			事業区分
			新規・拡大・ 継続

事業の目的
 国民健康保険は「年齢構成が高く医療費水準が高い、所得水準が低く保険料負担が重い」など構造的な課題があるなか、今後も医療技術の進歩等による医療費の増加傾向が続くと見込まれ、財政運営は厳しい見通しである。
 このような中、平成30年度からは、府が財政運営の責任主体となり、市と共同で事業運営を行っており、今後も共同で制度の安定化を推進する。

事業の内容
【主な歳入】
 ○保険料 1,286,275千円
 (1)医療分+支援分の1人当たり保険料 73,900円(前年度比2.8%減)
 (2)介護分の1人当たり保険料 27,820円(前年度比7.7%増)
 ○府支出金 5,747,411千円
 保険給付費等
 ○一般会計繰入金 663,693千円
 低所得者の割合等に応じた財政支援の保険者支援分など
 ○国民健康保険事業基金繰入金 8,394千円
【主な歳出】
 ○保険給付費 5,708,371千円
 ○国民健康保険事業費納付金 1,737,261千円
 府内の保険給付費に充てるため、府が所得水準及び医療費水準に応じて各市町村ごとに算定
 ○保健事業費 115,038千円

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1	災害臨時特例補助金	-
	府支出金	5,747,411	保険給付費等交付金	-
	地方債	-		
	その他	675,591	一般会計繰入金 他	-
	一般財源	1,291,597		

担当課	保険医療 課	課長名	樋口 誠	内線番号	2160
-----	--------	-----	------	------	------

事業名	特定健康診査事業費、特定保健指導事業費				
費目	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目 特定健康診査等事業費
事業費	76,331 千円			予算書	115 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業目的	<p>内臓脂肪の蓄積に起因する生活習慣病の発症・重症化を予防するため特定健診を実施し、健診結果に応じて生活習慣病発症リスクの高い人に保健指導を実施している。</p> <p>各種施策により健診受診率や指導実施率の拡大を図ることで疾病予防、重症化予防等、医療費の適正化に取り組む。</p>			
	事業内容	<p>1. 特定健康診査【事業費67,692千円】</p> <p>○対象 40歳～74歳の国民健康保険加入者</p> <p>○内容 問診、診察、身体計測、検尿、血圧、心電図、血液検査を実施</p> <p>2. 特定保健指導【事業費2,726千円】</p> <p>○対象 特定健康診査の結果、腹囲又はBMIが一定の基準値を超え、血圧・脂質・血糖・喫煙習慣のリスクのある者</p> <p>リスクの程度により、動機づけ支援レベルと積極的支援レベルに階層化（よりリスクの高い方が積極的支援）</p> <p>重症化リスクの者には更に別途受診勧奨等実施</p> <p>○内容 3か月にわたり、保健師や管理栄養士が来所や訪問による個別面接・電話等により、対象者自身が立てた行動目標を目指し、生活習慣の改善に向け支援する。</p> <p>3. 特定健康診査等一般事務経費【経費5,913千円】</p>		

財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
内訳	国支出金	-		
	府支出金	28,047	特定健康診査等負担金 特別調整交付金 他	75
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	48,284		

担当課	保険医療 健康づくり	課	課長名	樋口 誠 岸本 昭彦	内線 番号	2160 6200
-----	---------------	---	-----	---------------	----------	--------------

令和3年度 主な事務事業調

No. 142

事業名	介護保険事業			
費目	款	項	目	
事業費	8,905,200 千円		予算書	167~262 頁
			事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	<p>介護を要する状態となっても、できる限り、自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供するための介護保険制度を運営する。</p>
事業の内容	<p><保険事業勘定> 介護サービス等にかかる費用について「保険給付事業」を行うとともに、「地域支援事業」として、要支援者等の通所・訪問サービス等に係る「介護予防・生活支援サービス事業」を実施するほか、「一般介護予防事業」や「包括的支援事業」、「任意事業」を実施。 居宅・施設サービスの利用等にかかる費用については、所得に応じ9割～7割分を保険給付し、ケアプラン作成にかかる費用については、全額保険給付となる。 その他、国保連への審査支払手数料や高額介護サービス等にかかる費用等を計上。</p> <p><サービス事業勘定> 「介護サービス事業」として、市内に7ヶ所ある「地域包括支援センター」のうち、市が直営により運営する指定介護予防支援事業所1ヶ所において、介護予防支援を実施する。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,208,392	介護給付費負担金、地域支援事業交付金 他	—
	府支出金	1,269,460	介護給付費負担金、地域支援事業交付金 他	—
	地方債	—		
	その他	3,868,642	支払基金交付金、繰入金、諸収入 他	—
	一般財源	1,558,706		

担当課	高齢者支援 課	課長名	小酒 由美子	内線番号	2140
-----	---------	-----	--------	------	------

令和3年度 主な事務事業調

No. 143

事業名	地域支援事業費		
費目	款	地域支援事業費	項
事業費	502,178 千円		予算書
			220~231 頁
			事業区分
			新規・拡大 継続

事業の目的	<p>地域支援事業では、被保険者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供することを目的として実施するもの。</p>
事業の内容	<p>1. 介護予防・生活支援サービス事業 要支援者等を対象に、訪問型・通所型サービスのほか軽易な家事援助や配食サービス等の生活支援等を実施。</p> <p>2. 一般介護予防事業 地域の公民館や集会所など身近な場所での住民主体の運動や交流を促進し、住民同士のつながりを強化する介護予防を通じた地域づくりの推進。</p> <p>3. 包括的支援事業 地域包括支援センター（市内7か所）の相談体制充実やリハビリ職など多職種協働による地域ケア会議の実施、認知症施策や生活支援体制の整備、在宅医療・介護の連携推進事業などにより、「地域包括ケアシステム」の深化・推進に取り組む。</p> <p>4. 任意事業 住み慣れた地域での暮らしを継続できるよう、高齢者の見守り体制の整備や家族介護支援のほか、介護給付費の適正化に取り組む。（配食サービス、緊急通報システムなど）</p> <p>5. 地域包括支援センター運営費</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	173,819	地域支援事業交付金(20/100, 38.5/100)等	179
	府支出金	71,918	地域支援事業交付金(12.5/100, 19.25/100)等	185
	地方債	-		
	その他	174,001	地域支援事業市負担分(12.5/100, 19.25/100)等	-
	一般財源	82,440		

担当課	高齢者支援 課	課長名	小酒 由美子	内線番号	2140
-----	---------	-----	--------	------	------

令和3年度 主な事務事業調

No. 144

事業名	後期高齢者医療事業		
費目	款	項	目
事業費	1,382,350 千円		予 算 書 263~298 頁
			事業区分 新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度に係る経費で、医療費の給付や保険料賦課決定などの基幹事務は京都府後期高齢者医療広域連合で行い、市町村では窓口業務と保険料徴収を行う。</p> <p>令和元年度から実施されている、保険料軽減特例措置の見直しにより、令和2年度に7.75割軽減に該当している低所得の方は、令和3年度から本則どおり7割軽減となる。</p>			
	30年度	元年度	2年度	3年度
	9割軽減	8割軽減	7割軽減	7割軽減
	8.5割軽減	8.5割軽減	7.75割軽減	7割軽減

事業の内容	○後期高齢者医療広域連合納付金	1,344,930 千円
	・ 保険料等分	1,028,091 千円
	・ 保険基盤安定分	292,696 千円
	・ 事務費分	24,143 千円
○一般管理経費等		30,603 千円
○徴収費		4,757 千円

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	354,258	繰入金ほか	-
一般財源	1,028,092			

担当課	保険医療 課	課長名	樋口 誠	内線番号	2160
-----	--------	-----	------	------	------